様式第1号

提出書類一覧表

団体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ※提出書類を確認の上、提出書類欄に○印をします。 | 提出書類 | 共同事業体 | 備 考 |
| １ | 提出書類一覧表 | 様式1 |  |  |  |
| ２ | 公の施設の指定管理者指定申請書 | 様式2 |  |  | 規則別記様式第1号 |
| ３ | 事業計画書 | 様式3 |  |  | 規則別記様式第2号 |
| ４ | 定款、規約、その他これに類する書類 | － |  | ◎ |  |
| ５ | 法人の登記事項証明書 | － |  | ◎ |  |
| ６ | 本年度の申請団体の収支予算書 | － |  | ◎ | 新規団体においても必要となります。 |
| ７ | 　　　〃　　　　の事業計画書 | － |  | ◎ |
| ８ | 昨年度の申請団体の収支決算書 | － |  | ◎ |  |
| ９ | 〃　　　　の事業報告書 | － |  | ◎ |  |
| 10 | 指定を受けようとする公の施設の管理に関する業務の収支予算書 | 様式4 |  |  |  |
| 11 | 団体の概要書 | 様式6 |  | ◎ |  |
| 12 | 団体の役員名簿 | 様式7 |  | ◎ |  |
| 13 | 納税証明（法人税、法人県民税、法人市民税、消費税及び地方消費税） | － |  | ◎ | 新規団体であるため提出できない場合は、納税証明（代表者の市民税）を提出します。 |
| 14 | 労働保険料、社会保険料の納付証明書 | － |  | ◎ |  |
| 15 | 誓約書 | 様式8-1 |  |  | 共同事業体の場合のみ様式8-2により提出します。 |
| 16 | 誓約書（共同事業体用） | 様式8-2 |
| 17 | 共同事業体結成届出書 | 様式9-1 |  |  | 共同事業体の場合は提出します。 |
| 18 | 共同事業体協定書（別表を含む） | 様式9-2 |  |  |
| 19 | 募集説明会参加者申込書 | 様式10 |  |  |  |
| 20 | 施設の管理運営に必要な資格を有する者を配置できることを証する書類 | － |  |  |  |

※　共同事業体に◎がある書類は、構成団体全員の書類が必要となります。

様式第2号（規則　別記様式第1号）

公の施設の指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

美祢市長　　　様

申請者　所在地

法人又は団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　美祢市の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、美祢市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定により次のとおり申請します。

１　指定を受けようとする公の施設の名称

２　指定管理者となる法人又は団体の名称

３　添付書類

　(1)　事業計画書（別記様式第2号）

　(2)　定款、規約その他これらに類する書類

　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　(4)　申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支決算書及び事業報告書

　(5)　指定を受けようとする公の施設の管理に関する業務予算書

　(6)　納税を証する書類

　(7)　その他市長が必要と認める書類

様式第3号（規則　別記様式第2号）

事業計画書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 公の施設の名称 |  |
| 法人又は団体名 |  | 設立年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 代表者役職 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 現在管理している施設名 | 所在地 | 主な業務内容 | 管理開始年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事業計画（別紙可） |
| １　理念 |
| (1)　団体の経営方針等(2)　指定管理者の指定を申請した理由(3)　施設の現状に対する考え方及び将来展望 |
| ２　管理運営を行うに当たっての本施設に対する経営方針 |
|  |
| ３　管理業務の実施予定（管理業務ごとに記載すること） |
|  |
| ４　施設の利用予定数値目標 |
| (1)　指定期間利用予定数値目標　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％,　[　ｔ　]） |
|  | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 埋立率 |  |  |  |  |  |  |
| 埋立量 |  |  |  |  |  |  |
| (2)　指定期間各年度月別利用予定数値目標　　　　　　　　　　　　（単位：％、[　ｔ　]）令和７年度 |
|  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
| 埋立率 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 埋立量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和８年度 |
|  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
| 埋立率 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 埋立量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和９年度 |
|  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
| 埋立率 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 埋立量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和10年度 |
|  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
| 埋立率 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 埋立量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和11年度 |
|  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
| 埋立率 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 埋立量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  (3)　利用予定数値目標の設定根拠 |
| ５　サービス内容や利用促進の取組、運営体制 |
| (1)　サービス内容(2)　利用促進の取組(3)　運営体制・職員の配置及び採用計画（組織図を添付すること。）・職員の研修計画 |
| ６　収支計画 |
| (1)　指定期間各年度の予定収支　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
| 年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 収入 |  |  |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |  |  |
| 差引 |  |  |  |  |  |
| (2)　収支計画の算出根拠 |
| ７　利用者満足度と要望の調査とその対処 |
| (1)　利用者満足度と要望の調査方法(2)　要望に対する実現策 |
| ８　個人情報の保護 |
|  |
| ９　情報公開への取組 |
|  |
| 10　危険物の取扱 |
|  |

|  |
| --- |
| 11　緊急時の対策 |
| (1)　防犯、防災の対応(2)　その他緊急時の対応 |
| 12　その他 |
| (1)　利用者のトラブルの未然防止と対処方法(2)　地域との連携(3)　他施設との連携(4)　地域経済への貢献等、提案事項(5)　その他 |

様式第4号（規則第3条関係）

指定を受けようとする公の施設の管理に関する業務の収支予算書（令和○○年度）

団体の名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　分 | 金額（税込） | 積　　算 |
| 収　入 | 指定管理料 |  |  |
| 事業収入 | 資源物売却収入 |  |  |
|  |  |  |
| その他 |  |  |
| 収入計 |  |  |
| 支　出 | 人件費 | 正規職員給与 |  | 　正規職員　常勤　　名　　　　　兼務職員　　名 |
| 　　〃　　　法定福利費 |  |
| パート・アルバイト給与 |  | 　うち常勤　　名うち臨時　　名 |
| 　　〃　　　法定福利費 |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 管理費 | 旅費、会議費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 燃料費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 修繕料 | 1,000,000 |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託費（外注費） |  |  |
| 使用料・賃借料 |  |  |
| 原材料費 |  |  |
| 租税公課 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 支出計 |  |  |
| 提案事業収支（提案事業を実施する時は、事業計画書12その他に記載します。） |  |  |

※　留意事項

１　科目は、適宜変更していただくようになりますが下記区分の区別が分かるように記載します。

収入・・・・指定管理料、事業収入の区分

支出・・・・人件費、事業費、管理費の区分

２　人件費は、雇用形態（正規職員、パート・アルバイト職員）の区分毎に記載します。

３　本様式の複写により指定管理期間中の各年度の予算書を作成してください。

４　修繕料は、年間一律100万円を計上してください。各年度末に精算します。

５　ペットボトル及び廃プラスチックの圧縮作業に必要な圧縮機は、指定管理者側の準備となりますので、必要経費（例：購入費、リース料）を計上してください。

６　最終処分場等で使用する転圧・覆土作業用のバックホー等の重機は、令和７年９月下旬に市が購入予定です。それまでの期間は指定管理者側での準備となりますので、必要経費（例：リース料等）を計上してください。

様式第6号

団体の概要書

|  |  |
| --- | --- |
| １　団体名 |  |
| ２　本社所在地 | 本社等の区分がない場合は、項目を「所在地」に変更してください。 |
| ３　設立年月日 |  |
| ４　代表者役職・氏名 |  |
| ５　資本金 |  |
| ６　決算期 | 決算期を月日で記載します。例）３月３１日 |
| ７　昨年度売上金 |  |
| ８　従業員数 | 団体により「従業員」という項目が適切でない場合は、「会員数」等に変更します。 |
| ９　主要取引金融機関 |  |
| 10　事業内容 | 登記事項証明書又は規約等の事業の欄の内容を転記します。 |
| 11　経営方針 | 　　　　〃　　　　　　　　　　　　の目的欄の内容を記入します。転記内容が「経営方針」という項目が適当でない場合は、項目を「運営方針」に変更して記載します。 |
| 12　沿革 | 団体の沿革を記載します。例）社会福祉法人美祢市社会福祉協議会、社会福祉法人美東町社会福祉協議会、社会福祉法人秋芳町社会が平成20年3月21日に合併し、社会福祉法人美祢市社会福祉協議会となり、現在に至る。 |
| 13　組織 | 団体の組織の組織図を図示します。（別紙によることも可能） |

※　記載内容はできるだけ簡潔に記載し、団体の組織図を除き、なるべく１枚に収めるようにしてください。

様式第7号

団体の役員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　役員に変更があった場合は連絡をお願いします。

様式第8-1号

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

美祢市長　　様

団体所在地

団　体　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、次の各号のいずれにも該当しない団体であることを約束します。

１　国税又は地方税を滞納している団体

２　社会保険料又は労働保険料を滞納している団体

３　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないものが役員である団体

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、美祢市において一般競争入札の参加を制限されている団体

５　美祢市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成20年美祢市条例第76号）第10条第1項の規定により指定の取消しを命じられた者で、当該処分を受けてから2年を経過していない団体

６ 会社更生法（平成14年法律第154号）・民事再生法（平成11年法律第225号）による更生・再生手続中である団体

７　暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体

８　政治団体及び宗教団体

様式第8-2号

誓　約　書（共同事業体用）

令和　　年　　月　　日

美祢市長　様

共同事業体の名称

共同事業体の所在地

代表団体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

 当共同事業体の全構成員は、次の各号のいずれにも該当しない団体であることを約束します。

１　国税又は地方税を滞納している団体

２　社会保険料又は労働保険料を滞納している団体

３　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないものが役員である団体

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、美祢市において一般競争入札の参加を制限されている団体

５　美祢市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成20年美祢市条例第76号）第10条第1項の規定により指定の取消しを命じられた者で、当該処分を受けてから2年を経過していない団体

６　会社更生法（平成14年法律第154号）・民事再生法（平成11年法律第225号）による更生・再生手続中である団体

７　暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体

８　政治団体及び宗教団体

様式9-1号

共　同　事　業　体　結　成　届　出　書

令和　　　年　　　月　　　日

美祢市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　共同事業体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 美祢市一般廃棄物最終処分場・美祢市リサイクルセンター指定管理者 |

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、美祢市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成法人は、指定管理者としての業務の遂行に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 共同事業体の代表者（受任者） | 代表法人 | 所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | 構成法人 | 所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任事項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件２　協定締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　契約に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　当共同事業体の構成法人の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |

様式9-2号

共　同　事　業　体　協　定　書

（目的）

第１条　当共同事業体は、美祢市一般廃棄物最終処分場・美祢市リサイクルセンター（以下「当該施設」という。）の管理運営業務（以下「当該業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当共同事業体は、○○共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当事業体は、事務所を山口県美祢市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当事業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、当該業務の協定期間の満了後３箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当該施設の指定管理者となることができなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条　当事業体の構成員は、次のとおりとする。

(1)　所在地

法人名

代表者

(2)　所在地

法人名

代表者

(3)　所在地

法人名

代表者

（代表者の名称）

第６条　当事業体は、法人名を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当事業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、美祢市と折衝する権限並びに当該業務に係る申請書の提出、指定管理者制度に係る管理運営に関する協定の締結、指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第８条　当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、第三者への委託の決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の履行に当るものとする。

（構成員の責任等）

第９条　各構成員は、当該業務の履行及び下請契約その他業務の履行に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

２　当該業務の履行に係る各構成員の業務分担及び出資金並びに出資割合については、別表のとおりとする。

３　前項に基づく別表は、美祢市長及び構成員全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。

（取引金融機関）

第10条　当事業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第11条　当事業体は、業務の履行の年度又は完了ごとに当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　本協定書に基づく権利義務は他に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第13条　構成員は、美祢市長及び構成員全員の承認がなければ、当事業体が当該施設を管理運営する期間が満了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、美祢市長の承認がある場合に限り残存構成員が共同連帯して当該業務を履行する。

（構成員の除名）

第14条　当事業体は、構成員のうちいずれかにおいて、当該業務履行中に重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合には、他の構成員全員及び美祢市長の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第15条　構成員のうちいずれかが当該業務履行途中において破産又は解散した場合は、第13条第２項を準用するものとする。

（代表者の変更）

第16条　代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務が果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び美祢市長の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（構成員の加入）

第17条　前２条の規定による構成員の脱退、除名及び破産又は解散により残存構成員のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第13条第２項の規定にかかわらず残存構成員全員及び美祢市長の承認を得て、新たな構成員を当事業体に加入させることができる。

（解散後の瑕疵に対する構成員の責任）

第18条　当事業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり○○共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するとともに、１通を美祢市に提出するものとする。

令和○○年○○月○○日

所在地

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

別表

○○共同事業体責任分担表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員名（団体名） | 業務分担 | 出資金・出資比率 |
| （代表者）○○株式会社 | １ ○○の管理に関すること２ △△の運営に関すること | ○○○○○○円（○○．○％） |
| （代表者）○○株式会社 | １ ○○の管理に関すること２ △△の運営に関すること | ○○○○○○円（○○．○％） |
| （代表者）○○株式会社 | １ ○○の管理に関すること２ △△の運営に関すること | ○○○○○○円（○○．○％） |

注１　上記「業務分担」については、協定締結時点で想定する業務分担の内容について、具体的かつ詳細に記述すること。

注２　本協定書第９条第３項の定めるところにより、上記責任分担表は、美祢市長及び構成員全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。

様式第10号

令和　　年　　月　　日

募集説明会参加者申込書

　標記の件につきまして、下記のとおり申込みします。

|  |
| --- |
| 【参加申込書】 |
| 応募施設名 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 住　所 |  |
| 参加者名 |  |
|  |
|  |
| 【申込連絡届】 |
| 担当者 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |